

中国の「走出去」海外投資戦略の動向

「走出去 (Zou chu qu)」とは「外に向かって出て行く」ことを意味する中国語で、中国政府が国策として推進している中国企業による海外投資戦略を指している。1990 年代末のデフレによる景気後退とアジア通貨危機のなか、輸出の振興により国内経済の構造調整を進めることを目的として打ち出された。景気が一定回復した後は資源供給面における制約が顕在化したため、海外資源プロジェクトへの投資による安定的な資源確保を目的として、また人民元の為替切り上げ圧力が高まると過剰流動性を緩和するために「走出去」の推進が強調されてきた経緯がある。

中国商務部、国家統計局、国家外貨管理局は共同で「2022 年中国海外直接投資統計」を発表している。それによると中国の海外投資の規模は依然として世界の最前線にあり、2022 年の中国の海外直接投資フローは 1,631 億 2,000 万ドルで世界第 2 位で 11 年連続で世界トップ 3 を維持するとともに 7 年連続で世界シェアの 10%以上を占めた。ストック面では 2022 年末時点で中国の海外直接投資残高は 2 兆 7,500 億ドルに達し、6 年連続で世界トップ 3 の座を保持し続けている。中国による海外投資は世界の国と地域の 80%以上をカバーしており、2022 年末までに中国国内からの投資によって 190 の国と地域で計 4 万 7,000 社の海外企業が設立された。地域別にみると約 60%がアジアに分布し、北米が 13%、欧州が 10.2%、中南米が 7.9%、アフリカが 7.1%、オセアニアが 2.6%となっている。このうち「一帯一路」イニシアチブの覚書を交わした国と地域に約 1 万 6,000 社の中国企業または合弁会社が設立されている。

しかしながら長いスパンでみると 2000 年代に入ってから順調に規模を拡大してきた中国の対外直接投資額は下図に示すように 2016 年の 1,961 億 5,000 万ドルをピークに大きく調整局面に入っていることが明らかである。

中国の対外直接投資額の推移 (単位：億ドル)



(出所) 中国対外直接投資統計公報

中国は鉄道や原子力発電といったインフラ分野における技術レベルを高め、日本をしのぐ輸出実績を有するようになってきている。それと同時に海外投資は大手国有企業が主要な担い手であり政府主導で進められているという中国特有の事情も大きいといえる。例えば、中国はインドネシアの高速鉄道において沿線の不動産開発を認めさせることで借款に対するインドネシア政府の保証を求めない条件を提示して日本との受注競争に競り勝った。あくまで経済合理性と企業としての投資リスク判断にもとづく投資決定を行う日本企業としては提示しがたい条件といえる。

他方で政府主導という中国特有の手法が海外投資の失敗率を高くしている側面もあると思われる。即ち政府主導の問題点として政府部門が企業のバックについているため投資のリスク評価が甘くなることや企業経営者の場当たりの無責任な判断が下されやすいこと、さらには投資先の国における中国に対する警戒心が高まることなどが指摘されている。スリランカ南部の港湾は中国の資金によって開発され、スリランカがその債務返済に窮したため中国企業とスリランカ港湾局との合併企業が運営し、いわゆる「債務の罠」の例として知られている。その後、コロンボ港整備事業は政権交代により中国企業による開発の認可が取り消しとなった。この他、バングラデシュにおける深水港建設の棚上げやエジプトにおける都市開発からの撤退なども 2016 年から 2017 年にかけて相次いで報じられている。

かつては強気一辺倒で進められてきた感がある中国の「走出去」海外投資戦略であるが、国家開発銀行と中国輸出入銀行を中心とする政策金融機関の貸付残高の急速な増加と外貨準備高の減少、さらには戦争や国際紛争の増加による世界経済の不確実性の高まりを背景として、よりリスクを重視した政策目的に合致した投資案件の審査が厳格化されるなどの見直しに向かうものと考えられる。「2022 年中国海外直接投資統計」によると 2022 年末累計の中国の対外直接投資額は米国（80,481 億ドル）、オランダ（32,494 億ドル）、イギリス（22,031 億ドル）、カナダ（20,330 億ドル）に次いで日本は 4 番目の 19,486 億ドルである。日本に次いで僅差でドイツ（19,290 億ドル）が 5 番目である。中国から米国への直接投資が困難さを増す中、投資リスクがコントロールされた海外投資先として今後、日本への投資プロジェクトが検討されるケースが増える蓋然性が高まっていると思われる。

（高木 正勝）

【中国】【水資源】国家發展改革委員会等「節水産業の發展加速に関する指導意見」を策定

2024 年 6 月 25 日、中国国家發展改革委員会（NDRC）、水資源部（MWR）、工業情報化部（MIIT）、住宅都市農村發展部（MOHURD）及び農業農村發展部（MAURD）が共同で「節水産業の發展加速に関する指導意見」（以下、「指導意見」と略す。）を策定発表した。

節水産業は、生産と生活の各分野を含み、節水製品・設備と専門的な節水サービスを中心に展開し、関連産業と密接に融合している。同指導意見では、2027 年までに節水産業の規模が 1 兆元のレベルに達することを目指しており、企業を主体とし、市場需要を指針とし、イノベーションを原動力とする發展パターンの形成を提案している。さらに、2035 年までに売上が 100 億元に達するいくつかのトップ企業の育成を目指し、節水技術、製品設備製造、管理サービスを世界先進レベルに引き上げることを目標としている。

同指導意見では 5 つの重点課題を掲げている。

第一に、節水産業の發展を促進するため、水資源に対する厳格な規制制度を実施し、政府の責任を強化する。また、水資源使用者が主体的な役割を担い深刻な水不足の地域の節水管理を強化し、節水規制と基準の改革を推進し、節水条例を積極的に実施し、節水市場メカニズムを改善する。

第二に、節水型製品・設備の供給を強化する。節水型製品・設備のアップグレードを促進し、先進的な節水型設備・製品を普及させ、節水製品の品質監督管理を強化し、節水製品企業の品質・信用システムの構築を推進する。

第三に、節水管理サービスモデルのイノベーションを模索する。節水管理契約制度を精力的に推進し、節水企業と大学、研究機関等との協力を促進する。水の測定・監視管理を強化し、モノのインターネット（IoT）、人工知能、デジタルツインなどの技術と水システム管理技術の深い融合を加速する。

第四に、主導的企業の先導的役割を果たす。節水重点企業を積極的に育成し、節水設計・研究開発、製品・設備製造、エンジニアリング建設、管理サービスなどの分野で多くのリーディング企業を形成し、節水産業クラスターの發展を奨励する。

第五に、節水産業の科学技術イノベーションを促進する。技術研究と成果の応用を奨励し、節水の重点コア技術および基本共通技術に関する知的財産権の戦略的蓄積を行う。

参考：

https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202407/content_6964002.htm

【中国】【水素】山西省、水電解グリーン水素製造プロジェクト始動

7月9日、山西省の沁源経済技術開発区の鵬飛氫美能源綠色發展有限公司は、年産2,000トンクラスの水電解グリーン水素製造プロジェクトが正式に開始されたと発表した。11日付山西日報が伝えた。このプロジェクトは同開発区がリサイクルした再生水を利用し、「グリーン電力」を通して水を水素と酸素に分解するもので、全過程において温室効果ガスを放出することはないという。

水素エネルギー産業を「質の高い発展」のための重要な突破口することは、山西省が近年エネルギー革命の総合的な改革の試行を展開し、エネルギーのグリーン低炭素への転換を推進する上で重要な一歩となる。水素エネルギーの「製造・貯蔵・輸送」の全チェーンにおける継続的な発展に伴い、「チェーンの結節点となる企業」「チェーンのコアとなる企業」は発展のペースを速め、水素エネルギー産業チェーンの繁栄というビジョンが徐々に現実のものとなってきている。現在、山西省の水素エネルギー産業チェーンはすでに31社の企業を集め、美錦能源、晋南鋼鉄、鵬飛集団という3社の「チェーンの結節点となる企業」を形成している。2023年、山西省の水素エネルギー産業チェーンの累計売上高は502.5億元で、前年同期比32.2%増加した。

山西省の水素エネルギー産業が発展する背景として、一つ目に資源としての水素が豊富であるという優位性が挙げられる。その代表例がコークス生産の副産物であり、コークス炉ガスの水素含有量は約60%となっている。二つ目の背景としては、応用シーンが豊富である点が挙げられる。具体的には交通輸送、工業生産、エネルギー転送、電力網におけるエネルギー貯蔵による調整などの分野をカバーすることができる。

2024年2月に発表された「山西省水素エネルギー産業チェーン2024年行動方案」¹は、水素エネルギーの重要な核心技術の難関攻略、水素エネルギーイノベーションプラットフォームの建設の推進、多元水素エネルギー供給システムの構築、水素充填ステーションの建設の推進、交通分野における水素エネルギーのモデル応用の展開、工業分野における水素エネルギーのモデル応用の模索、水素エネルギー産業クラスターの構築、水素エネルギー産業の重要プロジェクトの推進、水素エネルギー産業チェーン誘致の展開、水素エネルギー業界の交流・協力の強化、水素エネルギー全産業チェーンの安全管理の強化など11項目の重点任务を提起し、3項目の保障措施を明確にし、水素エネルギーの製造・貯蔵・輸送の全産業チェーンの発展を推進し、新品質生産力の形成を加速させる。

参考：

<http://epaper.sxrb.com/wap/sxrb/20240711/993517.shtml>

¹ 搜狐《山西省氢能产业链2024年行动方案》出台，2024-02-25

https://www.sohu.com/a/759905822_120157034

【中国】【炭素排出量取引】黒竜江省で林業炭素排出量取引開始

7月17日に行われた黒竜江省林業炭素排出量取引の開始式が開催され、その席上、黒竜江省の森林生態系炭素埋蔵量は約57億トンに上ったことが明らかになり、また式典では取引の第1弾となる「龍江グリーン炭素」取引契約が締結され、その契約総額は428.5万元だったという。7月18日付黒竜江日報が報じた。

開始式では、黒竜江省林業・草原局（林草局）の侯緒珉・党組書記・局長が黒竜江省林業炭素排出量取引の建設状況について「現在、黒竜江省は『黒竜江省林業炭素排出量取引プロジェクト作業方案』と『黒竜江省林業炭素排出量取引プロジェクト取引管理方法』を公布し、全国初となる林業炭素排出量取引の『一枚図』を創り出し、『龍江グリーン炭素』管理プラットフォームを構築した。東北林業大学、黒竜江省林業科学院等の一流科学研究組織の研究成果に基づき、国家炭素排出量取引信用システムの下、自主的に『林業炭素排出量取引評価方法学』を研究開発した。黒竜江省高級人民法院、省司法庁等と協力して、『生態法執行司法+林業炭素排出量取引の協力枠組み協定』に署名し、林業炭素排出量取引における購入による生態環境損害の代替修復の試行を展開している」と紹介した。

現場では、黒竜江省林草局と第9回アジア冬季競技大会執行委員会¹が「第9回アジア冬季競技大会カーボンニュートラル協力協定」に調印し、深圳市生態環境局と「林業炭素為替分野協力覚書」に調印した。黒竜江省林業技術サービスセンター（省林業炭素為替サービスセンター）は深セン排出権取引所、黒竜江自然・生態資源取引センター有限公司と『林業炭素排出量取引開発及び生態価値実現』協力枠組み協定に調印した。

また「龍江グリーン炭素」取引に関して、牡丹江市林草局とハルビン銀行、黒竜江森工炭資産会社と光大銀行黒竜江分店、中国工商銀行ハルビン分店、黒河市林草局と中国移动黒竜江支社、黒竜江省大正投資集団、黒竜江良大投資集団が龍江グリーン炭素譲渡協定に調印した。

一方、ハルビン銀行、中国移动黒竜江支社、龍江森工集団、伊春森工集団等の企業が、今回保有する最初の「龍江グリーン炭素」を第9回アジア冬季競技大会に無償でカーボンニュートラルに寄付することも発表されている。

参考：

http://epaper.hljnews.cn/hljrb/pc/con/202407/18/content_194523.html

¹ 2025年、黒竜江省ハルビン市で第9回アジア冬季競技大会が開催される。

<https://www.afpbb.com/articles/-/3498317>

【インドネシア】【EV バッテリー】現代自動車と LG エナジーソリューション、EV 電池工場を稼働

韓国の現代自動車グループと LG エナジーソリューション (LGES) は 7 月 3 日、インドネシアで同国初となる電気自動車 (EV) 向けの電池工場を稼働させた。年間生産能力は 10GWh で、15 万台分以上の EV 電池を供給できるという。

インドネシア政府側の説明によると、本工場への現代自動車と LGES の投資額は 98 億米ドルに上り、インドネシアの豊富なニッケルと銅の資源を生かし、同国内の EV サプライチェーンの構築に寄与する。

同工場は現代自動車の自動車工場と一体となっており、インドネシア製バッテリーを搭載した EV を年間 5 万台生産する計画である。

両社は、20 億米ドルの投資額で本工場に 20GWh の年間生産能力を追加する第 2 フェーズについても計画を進めている。

世界一のニッケル生産国であるインドネシアでは、国内加工への投資を奨励するために、2020 年にニッケル鉱石の輸出禁止措置が取られている。

2024 年 7 月 3 日付でロイター通信が伝えた¹。

¹ “Hyundai Motor, LG Energy Solution launch Indonesia's first EV battery plant”
(<https://www.reuters.com/business/autos-transportation/hyundai-motor-lg-energy-solution-launch-indonesias-first-ev-battery-plant-2024-07-03/>)

【インドネシア】【資源】 ニッケル、錫のトレーサビリティシステムの運用開始

インドネシア政府は、歳入を増やし、鉱物に係るガバナンスを向上させるため、ニッケルと錫のトレーサビリティシステムの運用を7月22日より開始したと当局が発表した。

このトレーサビリティシステムは SIMBARA という名称で知られ、インドネシアで2022年に石炭に初めて導入された。

世界最大のニッケル生産国であり、錫に関しても世界有数の生産量を誇るインドネシアにおいて、この SIMBARA の導入により、ニッケルと錫が鉱山から国内の精錬所まで追跡可能となる。

この SIMBARA システムは、政府の採掘割当量の記録と連携し、生産量と販売量のデータに不一致がある場合は当局に通告される。

政府高官の話によると、ボーキサイトや銅などの他の鉱物にもこのトレーサビリティシステムが導入される予定で、ニッケル及び錫のシステムが順調に稼働した後に導入時期が決定される。

2024年7月19日付、22日付でロイター通信が伝えた¹。

¹ “Indonesia to launch nickel, tin online tracking system next week”

(<https://www.reuters.com/markets/commodities/indonesia-launch-nickel-tin-online-tracking-system-next-week-2024-07-18/>)

“Indonesia launches nickel, tin online tracking system”

(<https://www.reuters.com/markets/commodities/indonesia-launches-nickel-tin-online-tracking-system-2024-07-22/>)